

# 令和5年度高山市当初予算の概要

## 1. 予算のポイント

令和5年度当初予算は、第八次総合計画・基本計画の着実な推進を基本としつつも、田中市政の基本理念である「輝く市民が暮らすまち飛騨高山」の実現を目指し、「強く!～自然と向き合い暮らす強さ～」、「やさしく!～周りを敬うやさしさ～」、「心地よく～暮らす人も訪れる人も心地よいまち～」の市長公約・三本柱を十分に踏まえた予算として編成しました。

市長公約の一本目の柱「強く!～自然と向き合い暮らす強さ～」では、若者の自主的・主体的な活動への支援や創業支援、奨学金返済支援や地元就職支援など、若者支援の取組を大幅に拡充するとともに、市内事業者のデジタル技術活用促進、林業事業者の高性能機械導入支援やICT技術活用促進など、各種分野におけるICTやAIなどのデジタル技術導入の促進を図ります。また、教育旅行誘致や地域資源を活かした体験プログラム造成支援、観光プロモーション強化など、ポストコロナ社会を見据えた観光振興策にも果敢に取り組めます。

二本目の柱「やさしく!～周りを敬うやさしさ～」では、子ども医療の助成対象をこれまでの15歳到達年度末から18歳到達年度末まで拡大するとともに、新たに保険診療の対象とならない不妊治療費(先進医療)支援や妊娠・出産・子育てを伴走型で支援する出産・子育て応援事業の実施、学校給食の食材高騰分への助成や学校給食の質の向上を図るための主食代の一部助成など、安心して子育てできる環境づくりを推進します。また、地域福祉を支える介護職などの人材確保に向けた取組も積極的に推進します。

三本目の柱「心地よく～暮らす人も訪れる人も心地よいまち～」では、市民と本市を訪れる人との調和を図るため、引き続き移住・定住促進や関係人口創出に取り組むほか、政策立案に向けた市民と行政との対話「たかやま共創ミーティング」を新たに開催します。また、市民が主体となって取り組む文化芸術活動の継続的な支援を実施するほか、生涯学習施設、スポーツ施設等の老朽化した機器更新やLED照明化など、市民の重要な活動拠点である公共施設の計画的な修繕も着実に進めます。

このほか、ごみ処理施設、地方卸売市場、高根多目的センター、南高山地域医療センター、荘川義務教育学校・保育園・給食センター、市民プール、都市計画道路の整備など、昨年度からの継続事業を推進するとともに、サッカー競技場整備や平湯バスターミナル周辺整備、高山駅西地区まちづくり構想の推進や第九次総合計画の策定に向けた準備、指定管理者制度から直営管理に移行した市民スキー場の運営など、新たな事業の推進も図ります。また、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、著しい原油価格・物価高騰への対応、DX(デジタルトランスフォーメーション)や持続可能な開発目標SDGsなどにも引き続き取り組めます。

## 2. 全体概要

### (1) 予算総額(歳出ベース)

(単位:千円)

区分	令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	増減額 C(A-B)	増減率 C/B×100
一般会計	52,200,000	47,700,000	4,500,000	9.4%
特別会計	21,309,800	21,266,800	43,000	0.2%
企業会計	9,222,200	9,150,700	71,500	0.8%
計	82,732,000	78,117,500	4,614,500	5.9%

- ✓ 令和5年度の全会計の予算総額(歳出ベース)は、827.3億円で、前年度比46.1億円の増(5.9%の増)となり、平成17年の市町村合併以降に編成した当初予算の中では、最大規模の予算額となっています。
- ✓ 会計別の予算額のうち、増減が最も大きいのは一般会計予算の45億円の増で、ごみ処理施設建設事業の本体工事のほか、生涯学習・スポーツ施設等のLED照明化、市民プール整備工事、福祉医療給付事業、ふるさと寄附推進事業、観光施設整備工事、小・中学校施設整備工事などにより大幅な増額となっています。
- ✓ 特別会計では、地方卸売市場特別会計の地方卸売市場整備工事、学校給食費特別会計の賄材料費の高騰や学校給食の質の向上、介護保険事業会計の保険給付費が主な増加要因となっています。
- ✓ 企業会計では、水道事業会計の紫外線処理施設整備事業や指定管理委託料が主な増加要因となっています。

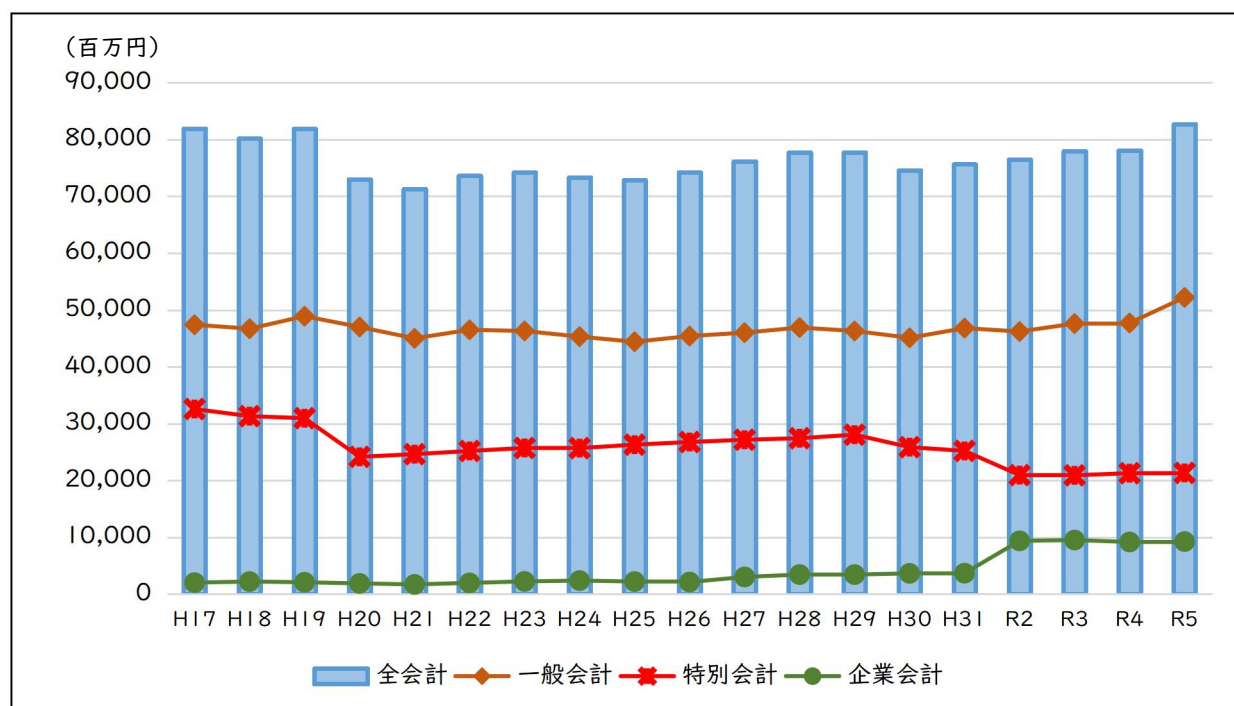
注)本文中及び表中の金額等の増減について、「+」又は「記号なし」は増、「△」は減を示しています。

金額等の表示について、端数処理(四捨五入)の関係上、計などが合わない場合があります。

## (2) 予算規模の推移

(単位:百万円)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		計	
	予算額	順位	予算額	順位	予算額	順位	予算額	順位
令和5年度	52,200	1位	21,310	16位	9,222	3位	82,732	1位
令和4年度	47,700	3位	21,267	17位	9,151	4位	78,118	5位
令和3年度	47,600	4位	20,887	19位	9,496	1位	77,983	6位
令和2年度	46,200	13位	20,927	18位	9,351	2位	76,477	9位
平成31年度	46,800	8位	25,185	12位	3,663	5位	75,647	11位
平成30年度	45,100	17位	25,848	9位	3,627	6位	74,575	12位
平成29年度	46,300	11位	28,041	4位	3,416	8位	77,757	7位
平成28年度	46,900	7位	27,418	5位	3,419	7位	77,737	8位
平成27年度	46,000	14位	27,149	6位	3,003	9位	76,152	10位
平成26年度	45,400	15位	26,751	7位	2,103	14位	74,253	13位
平成25年度	44,400	19位	26,283	8位	2,192	12位	72,875	18位
平成24年度	45,300	16位	25,678	11位	2,362	10位	73,340	16位
平成23年度	46,300	11位	25,705	10位	2,210	11位	74,215	14位
平成22年度	46,500	10位	25,176	13位	1,953	17位	73,629	15位
平成21年度	45,000	18位	24,617	14位	1,687	19位	71,304	19位
平成20年度	47,000	6位	24,138	15位	1,860	18位	72,997	17位
平成19年度	48,900	2位	30,944	3位	2,066	15位	81,910	3位
平成18年度	46,700	9位	31,303	2位	2,189	13位	80,192	4位
平成17年度	47,400	5位	32,560	1位	1,999	16位	81,959	2位



### 3. 一般会計歳入

(単位:百万円)

区分	令和5年度 予算額(A)		令和4年度 予算額(B)		増減額 C(A-B)	増減率 C/B×100
市税	14,123	27.1%	12,973	27.2%	1,150	8.9%
地方譲与税等	3,363	6.4%	3,310	7.0%	53	1.6%
地方交付税	11,600	22.2%	12,800	26.8%	△1,200	△9.4%
負担金・使用料等	846	1.6%	802	1.7%	44	5.5%
国庫支出金	5,767	11.1%	5,588	11.7%	179	3.2%
県支出金	3,464	6.6%	3,387	7.1%	77	2.3%
繰入金	6,165	11.8%	3,778	7.9%	2,387	63.2%
繰越金	100	0.2%	100	0.2%	0	0.0%
市債	1,962	3.8%	1,140	2.4%	822	72.1%
その他	4,810	9.2%	3,822	8.0%	988	25.9%
計	52,200	100.0%	47,700	100.0%	4,500	9.4%

- ✓ 市税のうち市民税は、個人市民税・法人市民税ともに市内経済活動の再開を受け、48.5億円（前年度比3.1億円の増）、固定資産税は、地価の下落があるものの、大規模な建築物や償却資産の完成を受け、72.2億円（前年度比7.3億円の増）、入湯税は、2.4億円（前年度比0.7億円の増）、全体で141.2億円（11.5億円の増）の歳入を計上しています。
- ✓ 地方交付税のうち普通交付税は、地方財政計画に基づく算定により、104億円（前年度比12億円の減）、特別交付税は、前年実績に基づく算定により12億円（前年度と同額）を見込み、全体で116億円（前年度比12億円の減）の歳入を計上しています。
- ✓ 国庫支出金・県支出金は、ごみ処理施設建設などの事業に対する補助金8.9億円を計上したほか、道路整備や学校施設整備、社会福祉、保健衛生などの事業に対する補助金など、全体で92.3億円の歳入を計上しています。
- ✓ 繰入金は、夢・まちづくり基金から地域づくり活動支援事業などへ3.1億円、ふるさと納税（寄附金）を原資とする飛騨高山ふるさと基金から飛騨民俗村再整備事業などへ21.2億円、ごみ処理施設整備基金からごみ処理施設建設事業へ13.1億円、公共施設整備基金から中学校大規模改修事業などへ4.5億円、森林環境整備基金から100年先の森林づくり推進事業へ0.3億円、庁舎整備基金から庁舎整備事業へ0.2億円、全体で61.7億円の歳入を計上しています。
- ✓ 市債は、公共施設整備の財源として、有利な過疎対策事業債などを16.6億円、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債を3億円見込み、全体で19.6億円の歳入を計上しています。

#### 4. 一般会計歳出

##### (1) 目的別経費

(単位:百万円)

区分	令和5年度 予算額(A)		令和R4年度 予算額(B)		増減額 C(A-B)	増減率 C/B×100
議会費	309	0.6%	294	0.6%	15	5.1%
総務費	10,253	19.6%	9,016	18.9%	1,237	13.7%
民生費	13,796	26.4%	13,921	29.2%	△125	△0.9%
衛生費	6,516	12.5%	2,959	6.2%	3,557	120.2%
農林水産業費	2,535	4.9%	2,353	4.9%	182	7.7%
商工費	3,082	5.9%	2,884	6.0%	198	6.9%
土木費	5,143	9.9%	5,195	10.9%	△52	△1.0%
消防費	1,781	3.4%	1,912	4.0%	△131	△6.9%
教育費	5,344	10.2%	5,317	11.2%	27	0.5%
公債費	3,341	6.4%	3,421	7.2%	△80	△2.3%
予備費	100	0.2%	100	0.2%	0	0.0%
災害復旧費	0	0.0%	328	0.7%	△328	皆減
計	52,200	100.0%	47,700	100.0%	4,500	9.4%

- ✓ 総務費には、人事管理や庁舎管理のほか、市民活動、災害対策、ブランド戦略、海外戦略、地域公共交通、環境政策、税務、戸籍住民などに関する費用102.5億円(前年度比12.4億円の増)を計上しています。
- ✓ 増額の主な要因は、ふるさと寄附推進事業で、令和5年度の寄附額を30億円(令和4年度は20億円)見込んだことによるものです。
- ✓ 令和5年度は、地域課題解決型活動プランコンテストの開催や若者の自主的・主体的な活動への支援、政策コーディネーターの設置、共創ミーティングの開催などの新たな事業に取り組むほか、第九次総合計画の策定に向けた検討の着手や高山駅西地区複合・多機能施設整備基本計画の策定を進めます。
- ✓ 民生費には、障がい者福祉、高齢者福祉、子育て支援に関する費用138億円(前年度比1.3億円の減)を計上しています。
- ✓ 令和5年度から新たに18歳到達年度末まで医療費無料化や難聴高齢者の補聴器購入助成などを実施するほか、令和6年度に予定している老人福祉計画や第五次子どもにやさしいまちづくり計画の策定に向けた調査を実施します。
- ✓ 衛生費には、保健予防、母子保健、地域医療、生活環境、火葬場、清掃、し尿処理に関する費用65.2億円(前年度比35.6億円の増)を計上しています。

- ✓ 増額の主な要因は、ごみ処理施設建設事業で、34億円を計上しています。
- ✓ 令和5年度から新たに出産・子育て応援事業や環境配慮事業者認証制度を実施するほか、久々野火葬場や久々野衛生センターの修繕工事を実施します。
  
- ✓ 農林水産業費には、農業振興、畜産振興、林業振興、農業土木に関する費用25.4億円（前年度比1.8億円の増）を計上しています。
- ✓ 増額の主な要因は、令和5年度から建設に着手する地方卸売市場に対する一般会計からの繰出金によるものです。
- ✓ 畜産農家が取り組む自給飼料の生産拡大機械等導入助成や小規模林業事業者に対するICTを活用した機器導入助成などの支援を実施します。
- ✓ 林業振興に係る事業については、その財源として森林環境譲与税の活用を図ります。
  
- ✓ 商工費には、商工振興、労政振興、観光振興、自然公園に関する費用30.8億円（前年度比2億円の増）を計上しています。
- ✓ 増額の主な要因は、観光施設の改修や観光客誘致事業によるものです。
- ✓ 令和5年度は、若者（35歳未満）に関する事業（若者定住促進事業、創業支援事業）の充実、IT人材育成、職場体験への助成、伝統工芸品や地場産品などの産業振興の強化、TV番組を活用した観光プロモーション、乗鞍山麓五色ヶ原の森20周年記念事業を実施します。
- ✓ 観光振興に係る事業については、その財源として入湯税の活用を図ります。
  
- ✓ 土木費には、道路橋りょうの維持修繕・新設改良、交通安全・除雪対策、都市計画、建築政策、景観保全、公園、駐車場、市営住宅に関する費用51.4億円（前年度比0.5億円の減）を計上しています。
- ✓ 令和5年度は、城山公園（二之丸）の公衆便所の建替え、赤保木公園に幼児用複合遊具の新設、普通河川の浚渫、都市計画基礎調査、空家等調査を実施します。
  
- ✓ 消防費には、常備消防、消防団に関する費用17.8億円（前年度比1.3億円の減）を計上しています。
- ✓ 減額の主な要因は、令和4年度において消防はしご車の更新費用を計上していたことによります。
- ✓ 令和5年度は、消防車両の更新のほか、消防団装備の充実・強化として、防寒衣や耐切創手袋などを配備します。
  
- ✓ 教育費には、小・中学校の運営・管理、社会教育、文化振興、文化財、生涯学習、保健体育に関する費用53.4億円（前年度比0.3億円の増）を計上しています。
- ✓ 荘川義務教育学校の整備のほか、市民スキー場（現モンデウス飛騨位山スノーパーク）の運営、文化芸術活動への新たな支援、市民プールの整備、サッカー競技場整備の設計等を実施します。

## (2) 性質別経費

(単位:百万円)

区分	令和5年度 予算額(A)		令和4年度 予算額(B)		増減額 C(A-B)	増減率 C/B×100
義務的経費	19,529	37.4%	19,486	40.9%	43	0.2%
人件費	7,799	14.9%	7,773	16.3%	26	0.3%
扶助費	8,389	16.1%	8,291	17.4%	98	1.2%
公債費	3,341	6.4%	3,422	7.2%	△81	△2.4%
投資的経費	8,613	16.5%	6,561	13.8%	2,052	31.3%
一般行政経費	24,058	46.1%	21,653	45.3%	2,405	11.1%
物件費	8,342	16.0%	7,063	14.8%	1,279	18.1%
維持修繕費	1,053	2.0%	1,058	2.2%	△5	△0.5%
補助費等	7,125	13.6%	6,359	13.3%	766	12.0%
積立金	3,179	6.1%	2,884	6.0%	295	10.2%
投資及び出資金	313	0.6%	298	0.6%	15	5.0%
貸付金	832	1.6%	900	1.9%	△68	△7.6%
繰出金	3,114	6.0%	2,991	6.3%	123	4.1%
その他	100	0.2%	100	0.2%	0	0.0%
計	52,200	100.0%	47,700	100.0%	4,500	9.4%

- ✓ 義務的経費は195.3億円で、福祉医療給付費（子ども医療の拡充）の増加により、扶助費が増加する一方、これまでの市債借入の抑制による市債残高の縮減により、公債費については減少しており、経費総額では0.4億円の増となっています。
- ✓ 投資的経費は86.1億円で、ごみ処理施設建設事業などの増加により、前年度比20.5億円の増となっています。
- ✓ 主なものとしては、市民プール整備事業、荘川義務教育学校整備事業、サッカー競技場整備設計等、高根多目的センター整備事業、公共施設のLED照明更新工事です。
- ✓ 一般行政経費は240億円で、前年度比24億円の増となっており、このうち物件費においては12.8億円の増、補助費等は7.7億円の増、積立金は3億円の増となっています。
- ✓ 物件費は、ふるさと寄附推進事業の寄附見込額の増加による委託料の増加や燃油高騰による光熱費の増加が主な要因となっています。
- ✓ 補助費等は71.3億円で、ふるさと寄附推進事業の寄附見込額の増加などにより、前年度比7.7億円の増となっています。
- ✓ 積立金は31.8億円で、ふるさと寄附推進事業の寄附見込額の増加（20億円→30億円）により、前年度比3億円の増となっています。

## (3) 節別経費

(単位:千円)

節	節名称	令和5年度 予算額(A)		令和4年度 予算額(B)		増減額 C(A-B)	増減率 C/B×100
1	報酬	1,057,088	2.0%	1,020,711	2.1%	36,377	3.6%
2	給料	3,371,397	6.4%	3,342,127	7.0%	29,270	0.9%
3	職員手当等	2,435,378	4.7%	2,536,071	5.3%	△100,693	△4.0%
4	共済費	1,418,433	2.7%	1,339,015	2.8%	79,418	5.9%
5	災害補償費	2,400	0.0%	3,720	0.0%	△1,320	△35.5%
7	報償費	1,318,311	2.5%	891,886	1.9%	426,425	47.8%
8	旅費	89,505	0.2%	72,193	0.2%	17,312	24.0%
9	交際費	1,300	0.0%	1,300	0.0%	0	0.0%
10	需用費	1,720,030	3.3%	1,222,250	2.6%	497,780	40.7%
11	役務費	633,901	1.2%	509,942	1.1%	123,959	24.3%
12	委託料	8,393,710	16.1%	8,136,150	17.1%	257,560	3.2%
13	使用料及び賃借料	687,373	1.3%	674,260	1.4%	13,113	1.9%
14	工事請負費	7,220,600	13.8%	4,032,110	8.5%	3,188,490	79.1%
15	原材料費	36,320	0.1%	35,770	0.1%	550	1.5%
16	公有財産購入費	155,200	0.3%	262,000	0.5%	△106,800	△40.8%
17	備品購入費	349,900	0.7%	538,450	1.1%	△188,550	△35.0%
18	負担金、補助及び交付金	6,680,681	12.8%	6,555,517	13.7%	125,164	1.9%
19	扶助費	5,618,660	10.8%	5,557,360	11.7%	61,300	1.1%
20	貸付金	832,000	1.6%	900,000	1.9%	△68,000	△7.6%
21	補償、補填及び賠償金	74,360	0.1%	318,160	0.7%	△243,800	△76.6%
22	償還金、利子及び割引料	3,390,980	6.5%	3,471,333	7.3%	△80,353	△2.3%
23	投資及び出資金	312,650	0.6%	297,850	0.6%	14,800	5.0%
24	積立金	3,181,543	6.1%	2,886,156	6.0%	295,387	10.2%
26	公課費	7,064	0.0%	6,979	0.0%	85	1.2%
27	繰出金	3,111,216	6.0%	2,988,690	6.3%	122,526	4.1%
29	予備費	100,000	0.2%	100,000	0.2%	0	0.0%
	計	52,200,000	100%	47,700,000	100%	4,500,000	9.4%



✓ 節別（性質別に区分した支出予算の科目）からみたときの特徴的な増減要因は、以下によるものです。

- ❖ 会計年度任用職員の増加（市民スキー場の直営管理への移行など）による報酬、給料、共済の増（+1.5億円）
- ❖ 退職手当の見込額の減少による職員手当等の減（△1億円）
  
- ❖ ふるさと寄附推進事業の寄附見込額の増加（20億円→30億円）によるふるさと納税返礼品に係る報償費の増（+3.6億円）
- ❖ ふるさと納税の受入に係る経費（手数料）の増加による役務費の増（+1.2億円）
  
- ❖ 電気料金の高騰に伴う電気使用料の増加による需用費の増（+4.1億円）
- ❖ 資材単価の上昇に伴う印刷製本費の増加による需用費の増（+0.2億円）
- ❖ 電気料金の高騰や人件費の上昇に伴う指定管理委託料の増加による委託料の増（+0.6億円）
  
- ❖ 福祉医療給付費（子ども医療の拡充）の増加による扶助費の増（+0.5億円）
  
- ❖ 市制度融資預託見込額の減少による貸付金の減（△1.1億円）
  
- ❖ 公債費元金・利子の減少による償還金、利子及び割引料の減（△0.8億円）
  
- ❖ 地方卸売市場特別会計への繰出金の増加による繰出金の増（+1.3億円）

## 5. 特別会計・企業会計

### (1) 特別会計

(単位:千円)

区分	令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	増減額 C(A-B)	増減率 C/B×100
国民健康保険事業(事業勘定)	8,549,000	8,939,000	△390,000	△4.4%
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	505,800	535,300	△29,500	△5.5%
地方卸売市場事業	316,900	89,400	227,500	254.5%
学校給食費	407,400	381,000	26,400	6.9%
介護保険事業	9,842,000	9,721,000	121,000	1.2%
観光施設事業	179,700	167,100	12,600	7.5%
後期高齢者医療事業	1,509,000	1,434,000	75,000	5.2%
計	21,309,800	21,266,800	43,000	0.2%

- ✓ 国民健康保険事業の事業勘定は、被保険者数の減少などにより、85.5億円(前年度比3.9億円の減)を計上しています。
- ✓ 同事業の直営診療施設勘定は、南高山地域医療センター整備工事や高根診療所整備工事の増加、令和4年度に終了した電子カルテシステム導入の減少などにより、5.1億円(前年度比0.3億円の減)を計上しています。
- ✓ 地方卸売市場事業は、地方卸売市場整備工事の増加などにより、3.2億円(前年度比2.3億円の増)を計上しています。
- ✓ 学校給食費は、賄材料費の高騰、学校給食の質の向上(主食代の一部助成)の増などにより、4.1億円(前年度比0.3億円の増)を計上しています。
- ✓ 介護保険事業は、保険給付費の増加などにより、98.4億円(前年度比1.2億円の増)を計上しています。
- ✓ 観光施設事業は、平湯バスターミナル周辺整備費の増加、令和4年度に終了したあかんだな駐車場設備更新の減少などにより、1.8億円(前年度比0.3億円の増)を計上しています。
- ✓ 後期高齢者医療事業は、被保険者数の増加に伴う県広域連合納付金の増加などにより、15.1億円(前年度比0.8億円の増)を計上しています。

## (2) 企業会計

(単位:千円)

区分			令和5年度 予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	増減額 C(A-B)	増減率 C/B×100
水道事業	収益的	収入	2,070,600	2,092,500	△21,900	△1.0
		支出	2,004,800	1,909,400	95,400	5.0
		差引	65,800	183,100	△117,300	△64.1
	資本的	収入	446,300	422,000	24,300	5.8
		支出	1,414,700	1,380,000	34,700	2.5
		差引	△968,400	△958,000	△10,400	△1.1
	計	収入	2,516,900	2,514,500	2,400	0.1
		支出	3,419,500	3,289,400	130,100	4.0
		差引	△902,600	△774,900	△127,700	△16.5
下水道事業	収益的	収入	3,631,000	3,549,000	82,000	2.3
		支出	3,618,000	3,532,000	86,000	2.4
		差引	13,000	17,000	△4,000	△23.5
	資本的	収入	792,000	922,000	△130,000	△14.1
		支出	2,184,700	2,329,300	△144,600	△6.2
		差引	△1,392,700	△1,407,300	14,600	1.0
	計	収入	4,423,000	4,471,000	△48,000	△1.1
		支出	5,802,700	5,861,300	△58,600	△1.0
		差引	△1,379,700	△1,390,300	10,600	0.8

- ✓ 水道事業は、紫外線処理施設整備事業や指定管理料の増加などにより、支出額全体で34.2億円(前年度比1.3億円の増)を計上しています。
- ✓ 下水道事業は、電気料金の高騰に伴い、施設の維持管理費が増加した一方、工事請負費が前年度より減少したことなどにより、支出額全体で58億円(前年度比0.6億円の減)を計上しています。